様式第七の四（第十三条の七関係）（平一四国交令八五・追加、令二国交令九八・一部改正）

物件調書作成の特例手続の申出書

年　月　日

起業者　住　所
氏名又は名称

市町村長　殿

土地収用法第三十六条の二第一項の規定により物件調書を作成したいので、同条第二項の規定により申し出ます。

記

一　事業の種類
二　起業地
三　事業の認定の告示の年月日
四　収用又は使用の手続を保留した起業地があるときは、手続開始の告示の年月日
五　特例手続の対象地の所在
六　当該対象地にある物件に関して権利を有する関係人（起業者が過失がなくて知ることができない者を除く。）の数
七　前号のうち、補償金の見積額が政令で定める額以下の者の数

備　考

一　第六号及び第七号は、特例手続の対象となる一筆の土地ごとに記載すること。
二　不要の部分は消すこと。